

どう使われたか 私たちの139億円

議員が総点検

今回の議会には、平成25年度一般会計と各特別会計の決算認定議案が上程されました。決算特別委員会での審査後、本会議において、一般会計を賛成14名、反対1名で、また、各特別会計については全会一致で認定しました。



決算特別委員会での審査の様子

会計名	歳入	歳出
一般会計	139億7,607万6,654円	134億5,441万9,476円
特別会計		
国民健康保険	40億8,766万6,467円	39億9,616万1,595円
駅西土地区画整理事業	5億2,627万2,923円	5億1,040万3,783円
下水道事業	8億7,091万6,121円	8億4,230万5,908円
介護保険	18億8,505万0,569円	18億6,160万5,143円
後期高齢者医療	5億1,508万8,218円	5億1,073万8,334円
殿ヶ谷財産区	506万5,667円	405万2,128円
石畑財産区	2,311万8,528円	1,849万8,628円
箱根ヶ崎財産区	814万8,914円	627万2,504円
長岡財産区	86万6,312円	54万2,412円

決算特別委員会で審査

議員が24件の質疑

町側から議案の提出を受けた議会では、直ちに決算特別委員会を設置し、委員長に原成兆議員、副委員長に小池信一郎議員を選出。議長、議会選出監査委員を除く14名により、3日間にわたって審査を行いました。一般会計では、前年度と比較して歳入では約7億7,498万円(5・87%)の増、歳出では約7億292万円(5・51%)の増となっています。

討論(要旨)

賛成

小池 信一郎 議員
町長の25年度予算編成における基本方針および第4次長期総合計画に基づき、主要33件の施策をはじめ、各種の事業執行に違法、不適切なものはなく、すべて適正かつ公平に執行されたものと評価する。また、本委員会において、町の今後の課題も多く抽出された。これを解決するために、今後、より一層の緊張感をもって行財政運営を行い、将来に向けた準備を確実に進めることを要望し、賛成討論とする。

反対

大坪 国広 議員
厚労省は要支援の高齢者を介護給付から外し市町村の地域支援事業に丸投げする方針を打ち出した。介護保険料・利用料の町独自の軽減策と在宅で寝たきりの人達に手厚い支援を実施するべきであった。子ども医療費の完全無料化は1400万円と23区と同じ水準になる。町の財政力からみても十分可能で少子化対策のためにも実施するべき内容であった。
栗原地区の区画整理事業・組合準備会への助成金総額は平成18年度から2億600万円となった。新駅構想の見通しが付くまで「一時凍結するべき」であった。

歳入

問 25年度から税金のコンビニ納付を開始したが、かかった経費および成果は。

答 税務課長 全国どこかの店舗でも納付でき、利用率は町税全体で26%。納付金額実績は、3億1,458万円、経費は約200万円であった。

pick up

まちづくり

問 企業誘致促進事業の成果は。

答 産業課長 1社誘致できた。町は、固定資産税・都市計画税の相当額(初年度11全額、2年目114分の3、3年目112分の1)を奨励金として3年間支出する。

問 栗原土地区画整理事業準備会での25年度の協議内容とこれまでの事業費総額は。

答 都市計画課長 都道179号線の安全対策、関係機関への協議内容の打合せ、オオタカの問題などを協議した。助成金は、25年度が約396万円、18年度からの総額は約2億6000万円である。

安心・安全

問 防災訓練の成果は。

答 地域課長 協働型の総合防災訓練と位置づけ実施した。地域住民主体の訓練に醸成されたところがあるので、次のステップを考えたい。



pick up

健康

問 生活習慣病予防の個別訪問指導の成果は。

答 健康課長 個別指導を行っていない去年は生活習慣病の罹患率が0.1%増加しているのに対し、行った年は0.7%減少している。また訪問指導を重点的に行った60歳代の医療費は、高血圧症で659万円、脂質異常症で280万円の減少が見られた。

子育てと教育

問 子ども家庭支援センターに「虐待対策ワーカー」を配置したが、効果は。

答 福祉課長 相談42件のうち未然に防いだもの14件、児童相談所に一時保護されたものが20件であった。虐待の種類では、身体的が37件、性的が1件、心理的が3件、ネグレクト(育児放棄)が5件である。

問 家庭と子どもの支援員の活動内容と成果は。

答 指導課長 家庭訪問による登校支援、保護者面談など、個々に応じた対応を実施した結果、不登校の未然防止などに効果が上がった。学校からの要望もあり、人的配置の増加を検討し、26年度二小に拡充した。



問 学力向上施策の成果は。

答 統括指導主事 国の学力調査において、小学校では、国や都の平均正答率を上回る複数の学校が出てきた。中学校においては横ばいの状況である。